【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第103期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　原田　正大
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の１
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐藤　竹史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目３番１号 室町古河三井ビルディング 12階
【電話番号】	03（3500）3411
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長　　大矢　剛
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社　東京支社 （東京都中央区日本橋室町二丁目３番１号 室町古河三井ビルディング 12階） 三洋化成工業株式会社　名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号 名古屋三井ビル本館 16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

(注)上記の東京支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	63,779	75,880	127,859
営業利益	（百万円）	4,290	9,167	10,007
経常利益	（百万円）	5,030	11,039	12,256
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	10,417	8,137	15,637
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	14,889	12,419	28,369
純資産	（百万円）	151,222	172,196	162,556
総資産	（百万円）	186,158	214,634	195,526
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	117.73	92.04	176.72
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.6	78.5	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,191	9,402	20,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,902	△888	△5,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,394	△3,176	△5,173
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（百万円）	28,399	39,632	34,378

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の［主要な経営指標等の推移］については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４．当社は、2026年９月30日を基準日、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。１株当たり中間（当期）純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、中東情勢の緊張に伴う原油価格の上昇を受けた物価上昇圧力への警戒感や金利上昇の影響もあり、今後の景気動向につきましてはなお不透明感が残っております。また、為替相場におきましては、期間前半に円安が進行しましたが、その後は為替介入や日米通貨当局の協調の動き等を受け、前期末の水準に比べてやや円高となりました。

世界経済におきましては、米国経済がAI需要等を背景に底堅く推移した一方、欧州経済は根強いインフレや高金利環境の継続等により減速基調にあり、中国経済も不動産市場の低迷等を背景に内需の力強さを欠く状況が続いております。加えて、地政学的な緊張の継続や通商政策を巡る不透明感もあり、世界経済の先行きは見通しにくい状況が続いております。

化学業界におきましては、中東情勢の悪化に伴う原油・ナフサ価格高騰の影響を受け、原材料・燃料価格が大幅に上昇したため、製品価格への適正な転嫁が重要な課題となりました。こうした事業環境を踏まえ、当社は2026年度を初年度とする「中期経営計画2030」において注力領域を明確化し、ナフサ等の石化原料への依存度が低く、かつ当社ならではの価値を提供できる領域へのシフトを進め、外部環境変化の影響を受けにくい収益構造への転換を図っております。

このような環境下における当中間連結会計期間の売上高は、原油・ナフサ価格の高騰などによる原材料価格上昇に対応した製品価格の改定や、半導体・電子部品関連材料を中心とした高付加価値製品の需要増加などにより758億８千万円(前年同期比19.0%増)となりました。利益面では、販売数量の増加による増収効果や、高付加価値製品の旺盛な需要に加え、原材料価格上昇による在庫評価への影響等により、営業利益は91億６千７百万円(前年同期比113.7%増)、経常利益は110億３千９百万円(前年同期比119.5%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期にあった法人税等及び法人税等調整額を含む税金費用（益）の計上がなくなったことなどにより81億３千７百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の期首より報告セグメントの変更を行っており、当中間連結会計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

＜コアマテリアルセグメント＞

モビリティ分野は、中東情勢の悪化による供給不安が広がったことによる需要増に加えて、潤滑油添加剤が堅調に推移したことなどにより、売上高は大幅に増加しました。

インダストリアル分野は、トナー材料の需要増があったことや、永久帯電防止剤が半導体・電子部品関連材料向けの需要増により好調であったことに加えて、炭素繊維用薬剤の在庫調整局面が一服し堅調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は604億９千６百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は73億３千８百万円(前年同期比120.3%増)となりました。

＜ウェルネスセグメント＞

ヘルスケア分野は、外科用止血材の保険償還価格改定により売上高が増加した一方で、医薬品添加剤が需要は堅調であったものの在庫調整の影響を受けて減少したことにより、売上高は横ばいとなりました。

ホーム・パーソナルケア分野は、中東情勢の先行き不透明感を背景にした在庫確保の動きに加え、洗剤用界面活性剤およびポリエチレングリコールの需要が増加し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は84億５千万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は１億７千６百万円(前年同期は10百万円の営業利益)となりました。

＜ＩＣＴセグメント＞

ＩＣＴ分野は、半導体市場向けの関連材料の需要が旺盛で売り上げを伸ばしたことに加えて、アルミ電解コンデンサ用電解液が非車載用途の需要増に伴い好調に推移したことなどにより、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は69億３千３百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益は21億５百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。
総資産は、前連結会計年度末に比べて191億７百万円増加し2,146億３千４百万円となりました。
また、純資産は前連結会計年度末に比べて96億３千９百万円増加し1,721億９千６百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から2.9ポイント減少し78.5%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し52億５千３百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は396億３千２百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動による資金の増加は、94億２百万円(前年同期は91億９千１百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益114億７千１百万円、仕入債務の増加70億４千５百万円、減価償却費43億４千１百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加72億２千１百万円、棚卸資産の増加36億７千４百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動による資金の減少は、８億８千８百万円(前年同期は29億２百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に30億円を支出したことなどによる資金の減少が、その他投資活動による収入(純額)15億７千６百万円などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動による資金の減少は、31億７千６百万円(前年同期は23億９千４百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額18億８千６百万円、自己株式の取得による支出７億６千万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動
当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28億２千６百万円となりました。
なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)設備の状況
前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。
当中間連結会計期間に新たに確定した主要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	ＩＣＴ関連製品製造設備およびクリーンルーム	ＩＣＴ	760	―	自己資金	2026年 10月	2027年 10月

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において解約した重要な契約は以下のとおりであります。

技術供与

契約会社名	契約先	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社（当社）	GC Polyols Co., Ltd.（タイ）	ウレタンフォーム・接着剤等用ポリオール	１.技術情報の提供 ２.製造権及び販売権の許諾	2017年９月８日から2026年７月８日

合弁事業契約

契約会社名	契約先	契約内容	合弁会社名	契約期間
当社	PTT Global Chemical Public Company Ltd.（タイ） 豊田通商株式会社	タイにおけるポリオール事業の合弁に関する契約	GC Polyols Co.,Ltd.	2017年８月25日から2026年７月８日

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,591,200
計	51,591,200

（注）2026年８月５日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は154,773,600株増加し、206,364,800株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,534,752	90,139,008	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	22,534,752	90,139,008	－	－

（注）１．2026年８月５日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、2026年８月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。
２．2026年８月５日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で１株を４株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は67,604,256株増加し、90,139,008株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年８月31日	△1,000	22,534	－	13,051	－	12,191

（注）１．2026年８月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は1,000千株減少しております。
２．2026年10月１日付で１株を４株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は67,604千株増加し、90,139千株となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅４丁目９－８	4,286	19.35
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町２丁目１－１	3,826	17.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,060	9.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,193	5.39
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋４丁目１－１	755	3.41
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11ノ１	549	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	405	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１）	286	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	247	1.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１）	220	0.99
計	－	13,831	62.43

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）2,060,800株、及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）1,193,000株は信託業務に係る株式であります。
２．上記の大株主の状況には、自己株式381,980株は含まれておりません。
３．取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された、当社の取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式131,500株は、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数1,193,000株に含まれており、自己株式381,980株には含まれておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 381,900	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,079,100	220,791	同上
単元未満株式	普通株式 73,752	―	―
発行済株式総数	22,534,752	―	―
総株主の議決権	―	220,791	―

（注）取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式131,500株は「完全議決権株式（その他）」欄に含まれており、「完全議決権株式（自己株式等）」欄には含まれておりません。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業㈱	京都市東山区一橋野本町11-１	381,900	―	381,900	1.69
計	―	381,900	―	381,900	1.69

（注）所有株式数には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式131,500株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,525	39,795
受取手形及び売掛金	32,545	39,763
電子記録債権	123	135
商品及び製品	11,950	13,695
半製品	5,219	5,823
仕掛品	230	367
原材料及び貯蔵品	4,645	5,803
その他	2,640	1,796
貸倒引当金	△486	△485
流動資産合計	91,395	106,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,513	14,192
機械装置及び運搬具（純額）	18,727	17,912
土地	8,913	8,883
建設仮勘定	463	782
その他（純額）	2,078	1,873
有形固定資産合計	44,696	43,645
無形固定資産		
ソフトウエア	3,991	3,186
その他	1,067	339
無形固定資産合計	5,059	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	44,377	50,884
長期貸付金	2,150	2,314
繰延税金資産	606	292
退職給付に係る資産	5,848	5,903
その他	1,412	1,393
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	54,375	60,767
固定資産合計	104,131	107,938
資産合計	195,526	214,634

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,431	21,284
電子記録債務	3,071	4,223
短期借入金	414	398
１年内返済予定の長期借入金	914	878
未払金	4,406	3,390
未払法人税等	609	2,219
賞与引当金	2,258	2,515
役員賞与引当金	70	42
営業外電子記録債務	474	418
その他	2,110	2,242
流動負債合計	29,762	37,614
固定負債		
長期借入金	1,554	1,227
繰延税金負債	0	2,010
株式報酬引当金	483	448
退職給付に係る負債	187	185
事業構造改革引当金	466	413
その他	515	537
固定負債合計	3,207	4,823
負債合計	32,970	42,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,289	13,144
利益剰余金	111,842	114,269
自己株式	△5,529	△2,229
株主資本合計	132,652	138,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,161	25,185
為替換算調整勘定	2,971	2,810
退職給付に係る調整累計額	2,450	2,326
その他の包括利益累計額合計	26,582	30,322
非支配株主持分	3,320	3,638
純資産合計	162,556	172,196
負債純資産合計	195,526	214,634

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	63,779	75,880
売上原価	47,980	54,461
売上総利益	15,798	21,418
販売費及び一般管理費	※1 11,508	※1 12,251
営業利益	4,290	9,167
営業外収益		
受取利息	86	151
受取配当金	680	752
為替差益	104	85
持分法による投資利益	―	805
その他	85	188
営業外収益合計	956	1,984
営業外費用		
支払利息	56	48
持分法による投資損失	50	―
支払補償費	73	―
その他	37	63
営業外費用合計	216	112
経常利益	5,030	11,039
特別利益		
事業構造改革費用戻入益	―	※2 855
特別利益合計	―	855
特別損失		
固定資産除却損	695	363
投資有価証券評価損	110	59
事業構造改革費用	※3 225	―
特別損失合計	1,031	423
税金等調整前中間純利益	3,998	11,471
法人税等	△6,795	2,765
中間純利益	10,794	8,706
非支配株主に帰属する中間純利益	376	568
親会社株主に帰属する中間純利益	10,417	8,137

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	10,794	8,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,528	4,024
為替換算調整勘定	645	△186
退職給付に係る調整額	△78	△123
その他の包括利益合計	4,095	3,713
中間包括利益	14,889	12,419
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,491	11,876
非支配株主に係る中間包括利益	398	543

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,998	11,471
減価償却費	4,598	4,341
固定資産除却損	695	363
賞与引当金の増減額（△は減少）	104	258
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△157	△232
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42	△28
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	57	63
受取利息及び受取配当金	△766	△904
支払利息	56	48
持分法による投資損益（△は益）	50	△805
投資有価証券評価損益（△は益）	110	59
売上債権の増減額（△は増加）	746	△7,221
棚卸資産の増減額（△は増加）	778	△3,674
仕入債務の増減額（△は減少）	257	7,045
事業構造改革費用戻入益	―	△855
事業構造改革費用	225	―
その他	△761	△1,082
小計	9,950	8,847
利息及び配当金の受取額	947	966
利息の支払額	△60	△48
法人税等の支払額	△750	△337
事業構造改革に伴う支払額	△896	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,191	9,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,106	△3,000
投資有価証券の取得による支出	―	△25
貸付金の回収による収入	428	560
貸付による支出	△80	―
その他	△144	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,902	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△67	―
長期借入金の返済による支出	△173	△274
自己株式の取得による支出	△1	△760
配当金の支払額	△1,880	△1,886
非支配株主への配当金の支払額	△225	△225
その他	△46	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	△3,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,018	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	24,010	34,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	369	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 28,399	※ 39,632

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費・保管料	2,493百万円	2,770百万円
給与・報酬	2,050	2,086
役員賞与引当金繰入額	40	48
従業員賞与	756	885
退職給付費用	74	50
福利厚生費	534	527
減価償却費	942	936
研究開発費	2,643	2,826

※２　事業構造改革費用戻入益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

2024年３月期において、『新中期経営計画２０２５』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴うものであります。

事業構造改革費用戻入益の主な内訳は、当社の連結子会社であるSDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.において実施した、固定資産に係る国際財務報告基準に基づく減損損失戻入益919百万円及びその他△64百万円であります。

※３　事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

前々連結会計年度において、『新中期経営計画２０２５』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失126百万円及びその他99百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三洋化成工業株式会社（当社） 名古屋工場 愛知県東海市	ウェルネス関連製品 製造設備	機械装置及び運搬具　124百万円 その他　１百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、高吸水性樹脂事業からの撤退が進捗し、当中間連結会計期間において撤去の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

該当事項はありません。

４．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

５．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	28,542百万円	39,795百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△143	△162
現金及び現金同等物	28,399	39,632

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日取締役会	普通株式	1,893	85.0	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

（注）2025年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	1,893	85.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）2025年11月５日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日取締役会	普通株式	1,893	85.0	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

（注）2026年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	2,215	100.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）１．2026年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれております。
２．2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

（３）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、2026年８月５日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式122,200株を758百万円で取得しております。

②自己株式の消却

当社は、2026年８月５日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。これにより、資本剰余金が144百万円、利益剰余金が3,817百万円、自己株式が3,962百万円、それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末の利益剰余金が114,269百万円、自己株式が2,229百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	コア マテリアル	ウェルネス	ＩＣＴ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,346	6,930	5,502	63,779	―	63,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	51,346	6,930	5,502	63,779	―	63,779
セグメント利益	3,331	10	1,626	4,968	△678	4,290

（注１）セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用678百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（注２）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	コアマテリアル	ウェルネス	ＩＣＴ	合計
事業構造改革費用	―	126	―	126
合計	―	126	―	126

（注）減損損失の126百万円は中間連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	コア マテリアル	ウェルネス	ＩＣＴ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,496	8,450	6,933	75,880	－	75,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	60,496	8,450	6,933	75,880	－	75,880
セグメント利益	7,338	176	2,105	9,620	△452	9,167

（注１）セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用452百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（注２）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．　報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、当社グループのさらなる持続的成長に向けて、「中期経営計画2030」を決議いたしました。これに伴い、注力領域を明確化するため、当連結会計年度の期首より報告セグメントを変更しております。従来「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」および「環境・住設産業関連分野他」としていたセグメント区分を、「コアマテリアル」、「ウェルネス」および「ＩＣＴ」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分を変更しております。また、地域別の情報に関し、前中間連結会計期間において「日本」、「米国」、「中国」および「その他の地域」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「日本」、「米国」および「その他の地域」に変更しております。これらに伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	コアマテリアル	ウェルネス	ＩＣＴ	
日本	38,982	6,638	5,403	51,023
米国	6,059	―	0	6,060
その他の地域	6,304	292	98	6,695
顧客との契約から生じる収益	51,346	6,930	5,502	63,779
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	51,346	6,930	5,502	63,779

(注)販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	コアマテリアル	ウェルネス	ＩＣＴ	
日本	46,879	8,002	6,482	61,364
米国	5,797	―	0	5,797
その他の地域	7,819	447	450	8,718
顧客との契約から生じる収益	60,496	8,450	6,933	75,880
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	60,496	8,450	6,933	75,880

(注)販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	117円73銭	92円04銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	10,417	8,137
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	10,417	8,137
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,487	88,416

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間：616,400株、当中間連結会計期間：586,686株）。

３．当社は、2026年９月30日を基準日、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月５日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

１．株式分割について

(1)株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

①分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき４株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,534,752株
今回の分割により増加した株式数	67,604,256株
株式分割後の発行済株式総数	90,139,008株
株式分割後の発行可能株式総数	206,364,800株

③分割の日程

基準日公告日	2026年９月14日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

２．１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

３．株式分割に伴う定款の一部変更

(1)変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、当社 定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2)変更内容

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数、単元株式数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は51,591,200株とする。	（発行可能株式総数、単元株式数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は206,364,800株とする。

(3)変更の日程

定款変更の効力発生日　　2026年10月１日

４．その他

今回の株式分割は、2026年10月１日を効力発生日としておりますので、2027年３月期の中間配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,893百万円

（ロ）１株当たりの金額……85円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月４日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……2,215百万円

（ロ）１株当たりの金額……100円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たりの金額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

三洋化成工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
京　都　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後　藤　英　之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　林　謙　一　郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。